

申請書類様式

産業廃棄物処分業許可申請書	
年 月 日	
八王子市長 殿	
申請者 〒 住 所 氏 名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 電話番号 F A X 番号	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第6項の規定により、産業廃棄物処分業の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。	
事業の範囲（処分の方法ごとに区分して取り扱う産業廃棄物の種類（当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。）を記載すること。）	
事 務 所 及 び 事 業 場 の 所 在 地	事務所 電話番号
	事業場 電話番号
事業の用に供するすべての施設（施設ごとに種類、設置場所、設置年月日、処理能力、許可年月日及び許可番号（産業廃棄物処理施設の設置の許可を受けている場合に限る。）を記載すること。）	別紙「事業の用に供するすべての施設」のとおり
保管を行う場合には、保管を行うすべての場所の所在地、面積、保管する産業廃棄物の種類（当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。）、処分等のための保管上限及び積み上げることができる高さ	事前計画書のとおり
事業の用に供する施設の処理方式、構造及び設備の概要	事前計画書のとおり
担当者及び連絡先 T E L / F A X	
※ 事 務 処 理 欄	

（日本産業規格 A列4番）

(第2面)

既に処理業の許可（他の都道府県のものを含む。）を有している場合はその許可番号（申請中の場合には、申請年月日）	都道府県・市名	許可番号（申請中の場合には、申請年月日）
申請者（個人である場合）		
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍 所
(法人である場合)		
(ふ り が な) 名 称	住 所	
法定代理人（申請者が法第14条第5項第2号ハに規定する未成年者である場合）		
(個人である場合)		
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍 所
(法人である場合)		
(ふりがな) 名 称	住 所	
役員（法定代理人が法人である場合）		
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍 所
	役職名・呼称	
役員（申請者が法人である場合）		
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍 所
	役職名・呼称	

(第3面)

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者（申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるとき）

発行済株式の 総数	株		出 資 の 額	円
(ふりがな) 氏名又は名称	生年月日	保有する株式の数 又は出資の金額	本 籍	
		割 合	住 所	

令第6条の10に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）

(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍
	役職名・呼称	住 所

備考

- ※の欄は記入しないこと。
- 「法定代理人」の欄から「令第6条の10に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。
- 2部提出すること。

※ 手数料欄

変更事項確認書

更新許可申請に当たり、申請内容について次のとおりであることを確認します。
(1又は2のいずれかに○をつけること。)

変更内容がない場合には「1」を○で囲んでください。

- 1 変更事項はありません。全ての内容について、届出済みです。
- 2 変更事項があります。変更事項は下表のとおりです。

変更の有無	変更事項	変更内容	
		変更後	変更前
有 ・ 無	法人の名称、 個人事業者の氏名		
有 ・ 無	法人の本店所在地、 個人事業者の住所		
有 ・ 無	法人の代表者	新旧役員等対照表のとおり	
有 ・ 無	役員、顧問、令第6条 の10に規定する使 用人等		
有 ・ 無	株主、出資者		
有 ・ 無	取り扱う産業廃棄物 の品目の減少		
有 ・ 無	その他		

注 記入欄が足りない場合には、別途、用紙を作成し提出してください。

※取り扱う産業廃棄物の種類を増やす場合や、石綿含有産業廃棄物の取り扱いを無から有に変更する場合は、別途、変更許可申請の手続きが必要です。

新旧役員等対照表

- ・代表取締役、役員等、令第6条の10に規定する使用人又は株主等について記載してください。
- ・この表の新（役員等、5%以上の株主等）の欄に記載した方のうち、市に登録のない方については、「番号」欄に○をしてください。

番号	新（役員等、5%以上の株主等）	旧（役員等、5%以上の株主等）
1	役職名等 氏 名 等	役職名等 氏 名 等
2	役職名等 氏 名 等	役職名等 氏 名 等
3	役職名等 氏 名 等	役職名等 氏 名 等
4	役職名等 氏 名 等	役職名等 氏 名 等
5	役職名等 氏 名 等	役職名等 氏 名 等
6	役職名等 氏 名 等	役職名等 氏 名 等
7	役職名等 氏 名 等	役職名等 氏 名 等
8	役職名等 氏 名 等	役職名等 氏 名 等
9	役職名等 氏 名 等	役職名等 氏 名 等
10	役職名等 氏 名 等	役職名等 氏 名 等
11	役職名等 氏 名 等	役職名等 氏 名 等
12	役職名等 氏 名 等	役職名等 氏 名 等
13	役職名等 氏 名 等	役職名等 氏 名 等
14	役職名等 氏 名 等	役職名等 氏 名 等
15	役職名等 氏 名 等	役職名等 氏 名 等

誓 約 書

申請者は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第5項第2号イからへに該当しない者であることを誓約します。

年 月 日

八王子市長 様

申請者

住所

氏名

(法人にあっては名称及び代表者の氏名)

事業の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法		
内 訳		金 額（千円）
事業の開始に要する資金の総額		
	土地	
	事務所	
	車両	
	処分施設	
調 達 方 法	自己資金	
	借入金	
	（借入先名）	
	その他	
	増資	
備考 内訳欄の事項については、事業計画に応じ適宜変更すること		

資 産 に 関 す る 調 書 (個人用)			
年 月 日現在			
資産の種別	内 容	数 量	価格、金額 (千円)
現金預金			
有価証券			
未収入金			
売 掛 金			
受取手形			
土 地			
建 物			
備 品			
車 両			
そ の 他			
資 産 計			
負債の種別	内 容	数 量	価格、金額 (千円)
長期借入金			
短期借入金			
未 払 金			
預 り 金			
前 受 金			
買 掛 金			
支払手形			
そ の 他			
負 債 計			

事業計画及び取り扱う産業廃棄物の種類

(1) 事業計画

① 現在の主たる業務

② 産業廃棄物処理に係る事業計画

(2) 産業廃棄物を取り扱う事務所及び事業場の所在地

番号	事務所・事業場の種類	郵便番号及び所在地	電話番号	積替え保管 処分業
1				有・無
2				有・無
3				有・無
4				有・無

注1) 市内の産業廃棄物に係る事業を行う全ての事務所・事業場（支店・営業所・工場等）を記入すること。なお、申請者住所（本店）は記入しないこと。

注2) 連絡先となる事業場の番号を○で囲むこと（1事業場のみ）

※八王子市からの書類送付先になります。○が付いていない場合は、本店に送付します。

(3) 取り扱う産業廃棄物の種類

①搬入について

産業廃棄物の種類	主な排出事業者の名称・所在地、業種等	申請者の処理方法

②搬出について

処理後物の 名称	運搬者 (自己・他人)	搬出先の名称・所在地	搬出後の処理方法 (注)
	自己・他人		最終処分・売却
			中間処理 ()
	自己・他人		最終処分・売却
			中間処理 ()
	自己・他人		最終処分・売却
			中間処理 ()
	自己・他人		最終処分・売却
			中間処理 ()
	自己・他人		最終処分・売却
			中間処理 ()

(注) 廃棄物処理の場合は、中間処理か最終処分を○で囲み、かつ中間処理の場合は「焼却」「破碎」等の処理方法も明示すること。一方、廃棄物処理でない場合は売却を○で囲むこと。

事業の用に供するすべての施設

(申請書第1面の別記)
許可証記載の基礎データとなりますので正しく記入してください。

施設の設置場所					
施設の種 類	産業廃棄物の種類	処理能力 (注 1)	設置年月日 (注2)	施設許可番号 (注 3)	施設許可年月日 (注3)

(注1) 処理能力は産業廃棄物の種類に対する単独及び混合(混合処理する場合)の処理能力を記入してください。

(注2) 設置年月日は施設を実際に設置した年月日を記入してください。

(注3) 法第15条に基づく産業廃棄物処理施設の設置の許可を受けている場合のみ記入してください。

経理的基礎を有することの説明書

- 1 債務超過に陥った理由
(いつ、どのような理由で債務超過になったか。現在の債務超過額)

- 2 債務超過から脱するための対策
(具体的な対策及びその対策で生じる利益。全対策により生じる当期利益。債務超過が解消できる会計年度)

- 3 記載者氏名

年 月 日

住 所

氏 名

記載した、中小企業診断士又は公認会計士がその資格を有することが確認できる許可証、証明書等の写しを添付してください。

